

宇野弘蔵氏の恐慌論批判

——その批判的諸潮流との関連で——

西原 誠 司

はじめに

I 宇野恐慌論の概要

II 宇野恐慌論の批判的検討

(1) 恐慌の抽象的可能性の否定

(2) 恐慌の発展した可能性の否定

1 価格の運動や資本の移動によって解消できない不均衡の否定

2 蓄積率を独立変数とみない再生産表式の理解

(3) 蓄積率が独立変数でない蓄積論

1 相対的過剰人口法則の「修正」

2 再生産論に解消された蓄積論

(4) 生産と消費の矛盾の否定

(5) 利潤率と利子率の衝突

——恐慌の「必然性」——

1 利子の存在しない「実現論なき恐慌論」

2 恐慌にならない恐慌論

3 宇野氏における恐慌の「必然性」の意味

III 宇野恐慌論を批判する諸学説の問題

(1) 『資本論』第二巻第三篇に「生産と消費の矛盾」をみる見解

(2) 「均衡蓄積軌道」を設定し、それを「過剰蓄積」検出の「理論的基準」とする見解

(3) 相対的過剰人口を景気循環の中で論証しようとする見解

I はじめに

私は、宇野弘蔵氏の『恐慌論』¹⁾をその批判的諸潮流との関連で検討することを通じて、恐慌論研究の一つの側面である恐慌論の方法の基礎、恐慌の根拠（実在的可能性）である

「生きている矛盾」がどのような諸条件の下で現実の恐慌として発現するのかを、抽象から具体へと表象を分析しつつ上向していく方法の基礎を明らかにしようと思う。

私が、ここで宇野氏の恐慌論をとりあげるの²⁾は、戦後の経済学研究の中で独自の方法論と体系をもつ氏とその流れをくむ学説²⁾の科学方法論が、マルクスの学説のヘーゲル主義的歪曲と実証主義的歪曲をその本質としている³⁾にもかかわらず、「マルクス経済学」として受け入れられ、恐慌論研究においても一定の影響をもっているからである。氏の経済学方法論である三段階論においては、経済学の研究が「原理論」、「段階論」、「現状分析」の三つの領域に区分されているが、これはマルクスの方法とは違って、段階は原理の発展段階ではなく、「原理論」と「現状分析」は一般と特殊の関係にはないというように相互に無関係な領域として区分されている。そして恐慌論研究においても、マルクスの弁証法のヘーゲル主義的理解のために恐慌の一つの根拠にすぎない「利潤率と利率の衝突」が恐慌の「必然性」と考えられることによって、恐慌の根拠の研究と諸条件の研究は分離され、「現状分析」の研究が進んでも「原理論」の内容は豊富化されず、「原理論」で恐慌の「必然性」が明らかにされても現実の恐慌はいっこうに明らかにされないという構造になっている。恐慌論研究が、ヘーゲル主義と実証主義——一方で『資本論』だけをヘーゲル主義的に解釈する解釈学的研究と他方で、これと関連をもたず現象を眼に映ずるままに記述する現状分析における実証主義的研究——に分裂しているのである。このような非科学的な恐慌論研究が、「マルクス経済学」として受け入れられ、一定の影響をもっているのだから、恐慌論の方法研究を進展させるうえで、宇野氏の恐慌論を検討しておくことが必要である。

また、恐慌論研究としては、山田盛太郎氏とその流れをくむ諸学説が一定の影響をもっているが、この学説⁴⁾は、肯定的側面をもっているにもかかわらず、宇野派とのある種の同一性のために、ヘーゲル主義と実証主義への恐慌論研究の分裂の傾向を免れていない。

したがって、このような恐慌論研究におけるヘーゲル主義と実証主義への分裂を克服するためには、『資本論』の正しい解釈と同時に、それと現状分析を結びつける方向性をもった研究、恐慌の根拠と諸条件の研究を結びつける方向性をもった恐慌論の方法が必要である。この克服の手がかりを与えてくれるのが久留間鮫造氏の編集による『マルクス経済学レキシコン』⁵⁾⑥～⑦恐慌篇と見田石介氏の科学方法論⁶⁾である。私は、これらの諸業績を前提として、宇野弘蔵氏の恐慌論をその批判的諸潮流との関連で考察するこ

とによって以下のことを明らかにしたい。

従来、宇野恐慌論にたいして「実現論なき恐慌論」という批判があるが、なぜ氏の恐慌論がそうならざるをえないのかについては十分に明らかにされてこなかった。そこでまずこれが原理論の構造から必然的にでてこざるをえないことを明らかにする。次に「実現論なき恐慌論」ではなぜ恐慌の「必然性」が論証されないのか、最後に宇野恐慌論との関連で批判的諸潮流をとりあげ、その批判の制限性を明らかにする。そして、小論の全体を通して恐慌論研究の一つの側面である恐慌論の方法の基礎を明らかにしたい。

なお、宇野恐慌論に対する批判的諸潮流の全面的な検討は後日に期したい。

- 1) 宇野弘蔵『恐慌論』（1953、改版1976、岩波書店）。
- 2) 宇野氏の流れをくむ諸学説は、純粹資本主義派と世界資本主義派の二つに大きく分かれている。この対立は、恐慌論研究にも反映し、世界資本主義派による恐慌論研究においては、宇野氏の労賃騰貴→利潤率低下→恐慌という論理に疑問が投ぜられ、「信用利用の困難による利子率の高騰から恐慌の必然性は説かれるべき」（鈴木鴻一郎編『恐慌論研究』1973、日本評論社、「はしがき」i～ii）だという主張がなされている。このように純粹資本主義派と世界資本主義派の対立は、恐慌論研究にもあらわれているのである。
- 3) ヘーゲル主義とは、抽象的なものから具体的なものへ表象を分析しつつ上向する認識の弁証法を否定し、認識の発展過程は、概念やカテゴリーがそれに内圧する矛盾によって、あたかも生きた現実の発展過程でもあるかのように、自己展開する過程であるとする見解である。他方、実証主義とは、所与の事実をあらわれるがままに説明し、解釈するだけで、その存在の必然性、矛盾によるその存在の発展と消滅の必然性をとらえることができない見解である。したがって、ヘーゲル主義と実証主義は、一見全く相いれないもののように見えるのであるが、ヘーゲル主義は、容易に実証主義に転化するのである。なぜなら、もし抽象から具体へ上向する論理の進行が、概念の自己展開の過程であるなら、たとえば資本の原理から日本やイギリスの資本主義へ上向することは絶対にできないし、使用価値一般から商品へ、労働過程一般から資本主義的生産過程への上向も絶対にできないのであるから、与えられた事実は論理によって説明されず、あらわれるがままに説明され、解釈されるだけの実証主義に転化せざるをえないのである。このことを明らかにし、マルクスの弁証法をヘーゲル主義的歪曲と実証主義的歪曲からすくい出したのは見田石介氏である。この点については以下の論文を参照。「対立と矛盾」、「マルクスの方法のヘーゲル主義化」、「論理的矛盾と現実の矛盾」（『見田石介著作集』①、大月書店）「宇野弘蔵氏の学説の基本的性格」（『見田石介著作集』⑤）。
- 4) 山田盛太郎『再生産過程表式分析序論』（『経済学全集』第11巻、1931、改造社、1948、復刊）。なお、山田氏の流れをくむ諸潮流については、Ⅲで述べる。
- 5) 久留間敏造氏の恐慌論としては『増補版恐慌論研究』（1965、大月書店）、久留間編『マルクス経済学レキシコン』⑥～⑦（「恐慌Ⅰ～Ⅳ」、大月書店）を参照。氏の恐慌論の核心は、「生きている矛盾」としての生産力発展の衝動と資本主義的生産の諸制限との矛盾であるが、

- これは、資本にとってはいかなる限界も制限であり、資本の蓄積衝動は、制限を突破すると同時に突破しえないという制限・限界の見地から恐慌を把握することである。この見地から久留間氏のカードを利用して書かれた論文として大島清「資本主義的生産の制限と恐慌」(森戸, 大内編『久留間鮫造教授還暦記念論文集, 経済学の諸問題』1955, 法大出版局)がある。
- 6) 見田石介『見田石介著作集』全6巻(大月書店)。

I 宇野恐慌論の概要

宇野氏の恐慌論は、一方では氏の原理論を基礎にし、その結論として展開されたものである。すなわち、原理論は総論であり、恐慌論はその各論という関係にある。できあがった恐慌論と原理論との関係はこうである¹⁾。

他方で氏の恐慌論の形成過程においては、相互浸透の関係があり、逆に恐慌論が明らかにされてはじめて原理論の展開が十分に明らかにされるという側面もある。つまり恐慌論が総論で原理論が各論という関係になるのである²⁾。

氏の恐慌論の規定と原理論の規定とは相互前提関係にあるが、より基礎的には、原理論が、恐慌論を規定し、原理論が恐慌論の内容になるという関係にある。したがって氏の恐慌論を理解するためには、原理論を理解しなければならないが、この原理論の批判については、すでに見田石介氏や林直道氏らによってなされているので、私はこれを前提にし、恐慌論独自の方法を明らかにしようと思う。まず最初に、宇野恐慌論の内容的概括を与えておこう。それは以下のようなものである。

恐慌は資本主義の根本矛盾である労働力商品化の無理の現われであり、具体的には好況期に資本構成不変の蓄積が行なわれる。これが恐慌を必然的にする。好況期に構成不変の蓄積がおこなわれるのは、不況期に固定資本の更新が集中的に行なわれ構成高度化の蓄積が行なわれるからである。

不況期に形成された相対的過剰人口が、好況期の蓄積によって吸収され、枯渇し、そのために労賃が騰貴し利潤率が低下していく。だが、これだけでは恐慌はおこらず、個別資本は競争のために蓄積をやめない。これに最終的に決着をつけるのが利子率の騰貴であって、利潤率の低下による資金供給の減少と、他方で蓄積を停止することができない個別資本の借入需要の増大によって利子率が騰貴し、この上昇する利子率と低下する利潤率の衝突によって恐慌がおこる。すなわち、資本が不断に構成を高度化して相対的

過剰人口を不断に形成することができないということ、資本が自ら生産することのできない労働力をその基礎にもたねばならないところに労働力商品化の無理、資本主義の根本矛盾があり、この矛盾が恐慌をひきおこす。

以上が「実現論なき恐慌論」と呼ばれている宇野氏の恐慌論の概括であるが、次に内容の検討にはいっていきこう。

- 1) 宇野弘蔵『恐慌論』（1953, 改版1976, 岩波書店）60頁（引用頁数は1976 改版からおこなう。以下同じ。）
- 2) 同上, 136頁。
- 3) 見田石介『宇野理論とマルクス主義経済学』（1968, 青木書店）、『見田石介著作集』（全六巻, 大月書店）、林直道「いわゆる原理論批判——資本主義の超階級化・超歴史化——」（見田, 横山, 林編著『マルクス経済学の擁護』1971, 新日本出版社）。この宇野氏の原理論の方法を恐慌論と関連する限りで簡単に述べればこうである。一つは「純粋資本主義論」である。「純粋資本主義」は氏の原理論の対象として想定された社会像であり、19世紀中頃のイギリス資本主義の純化傾向を方法的に模写したもので、前資本主義の諸関係を駆逐し、国家も外国貿易も必要としない自律的運動をする資本主義である。またこれは自己の存立条件はつくりだすが、その非存立の条件をつくりださないものとされる。したがって原理論はくりかえしの法則だけで構成され、矛盾や発展法則の存在しない相互前提関係だけの均衡論となる。しかも、この原理論は、重商主義段階、自由主義段階、帝国主義段階という資本主義の発展段階とは無関係に規定されるので、現実の資本主義の発展をなんら説明することのできない「理念型」である。したがって、これは主観的観念論の見地である。

もう一つは、概念の自己展開説、ヘーゲル主義である。これは、現実が矛盾をもった生きた全体から生きた全体へと自己発展するように、それを鏡のように写す認識もまたカテゴリーに内圧する矛盾によって生きた全体から生きた全体へと自己発展しなければならぬという見解であり、氏の原理論の叙述方法である。しかし、事実の分析をぬぎに、概念の内圧する矛盾から「論理必然的」に展開することは不可能なので容易に実証主義に転化する。したがって、氏の原理論の叙述の実際は、段階論と現状分析を原理論から分離した上で、『資本論』を下書きとして利用しながらも、抽象から具体へと表象を分析しつつ向上する経済学の科学的に正しい方法を否定し、具体から抽象へと、抽象的なものの前提を訪ねてゆく理解の過程となってあらわれ、それは探究の過程ともなっているのである。これが「論理必然的」に展開するということの意味であり、資本主義の生産様式の諸側面の相互前提関係のうち、もっぱら具体的なものが抽象的なものの前提になっている面だけに興味をもち、反対に抽象的なものが具体的なものの前提となっている基礎的な側面を全く忘れさった誤った見解の反映なのである。

II 宇野恐慌論の批判的検討

(1) 恐慌の抽象的可能性の否定

従来、宇野氏の恐慌論に対し「実現論なき恐慌論」という批判がなされてきたのであるが、何故氏の恐慌論が「実現論なき恐慌論」にならざるをえないのかについては明らかにされていない。そこで(1)から(5)においてのことが氏の原理論の構造から必然的にでてくることを明らかにしよう。

氏は、まず『経済原論』および『恐慌論』において認めていた商品流通¹⁾の下での恐慌の可能性を、『経済学方法論』において否定する³⁾。これは、「実現論なき恐慌論」の見地を首尾一貫させたといえるが、その理由は次のようである。

「マルクスは、すでに貨幣による商品流通における販売と購買との分離対立の内に恐慌の可能性を指摘するのであるが、これはむしろ恐慌にまで展開されないで価格の運動を通して解決せられるものとしなければならない点である⁴⁾」

このように氏は「価格の運動」を理由に恐慌の可能性を否定するのであるが、これは誤りである。マルクスに従ってこれを見てみよう。

流過程における現実の商品は価値と使用価値という二つの本質をもった矛盾物であるが、この矛盾が貨幣を生みだす。そしてこの貨幣の発生は、商品の直接的な交換取引W—Wの困難を解決して商品流通W—G—Wという運動形態をうけとる。しかし、この運動は、矛盾の解決形態ではあるが、その矛盾を解消するものではない⁵⁾。そして、このことが恐慌の可能性を生みだすのである。すなわち、商品は自らを貨幣として表現し、現実に貨幣に転化しなければならない必然性があるにもかかわらず、自然発生的な社会的分業はそれを偶然にする。したがって、商品変態の第一段階W—Gでは、商品所有者の商品は売れなければだめになるし、第二段階G—Wでは、貨幣所有者は、売ったからといってすぐに買う必要はないのだから、売り手からいえばそれは実現不能になる。このことが個々の商品所有者にとって存在するのと同じようにすべての商品所有者にも存在するのだから、これは一般的過剰生産の可能性である。このように商品流通は、直接的な生産物交換の直接的同一性を売りと買いの対立に分裂させることによって恐慌の可能性を生みだすのである⁶⁾。

だがこの商品の矛盾は、恐慌の可能性を含んでいるだけでこの可能性の現実性への発

展も「必然性」も含んでいない。というのは、商品の矛盾は、後で述べる資本の矛盾とは違って、一方で販売と購買の内的統一は必然であるが、その統一の破壊は偶然であり、全体としての均衡を破壊する必然性をその内にも含んでいない自己完結的な矛盾であるからである。したがって均衡は破壊されることもあるし、そうでないこともあるのだから、これはたんなる恐慌の可能性であり、この可能性の実現は偶然性にすぎないのである。したがって宇野氏がこのことから商品流通における恐慌の可能性からは恐慌の現実性も「必然性」も説明できないというのであれば、それはそのとおりである。だが氏は、このことを恐慌の抽象的可能性を否定する理由として用いるのである。しかし、これはすでに見たように誤りである。

ではなぜ宇野氏には、このことが理解できないのであろうか。まずそれは氏の原理論の方法のために商品の矛盾が矛盾として把握されず相互前提関係に解消されてしまうからである。⁷⁾ 流通過程における現実の商品は、価値と使用価値という二つの本質をもった矛盾物であるが、これを一挙に把握することはできないので、『資本論』では価値と使用価値が別々に考察され、それが総合されることによって現実の商品の矛盾が明らかにされている。したがって貨幣の発生も、使用価値が捨象され、一面的に価値をとりだして分析し、貨幣発生の理論的な必然性を明らかにした価値形態論と、流通過程における現実の商品の矛盾を分析し、その現実的な必然性を明らかにした交換過程論に区分されている。だが宇野氏は、そのヘーゲル主義のために分析を拒否し原理は、カテゴリーに内在する矛盾によって「論理必然的」に展開されなければならないと考えるので、氏の商品論からは、価値実体論が排除され、交換過程論も排除され商品論は、価値形態論としてのみ展開されることになる。氏の価値形態論はマルクスとは違い商品所有者の欲望を導入し、価値と使用価値の矛盾によって展開するのであるが、現実の交換過程の矛盾が捨象されているのであるから、この矛盾は、相互前提関係にすぎない。こうして交換過程論は価値形態論に解消され、現実の商品の矛盾は、相互前提関係に解消され、氏の商品論からは現実の商品の矛盾がなくなるのであるから、この矛盾から生まれる恐慌の可能性もまた氏の恐慌論から必然的に排除されるのである。

次に、商品流通の考察にあたって、現象の純粋な考察のために正常な経過を前提した理想的平均における叙述としての『資本論』の方法と、この商品の貨幣への転化が、分業によって一方では必然であり、他方では偶然となるという現実の商品生産社会との違いを氏が理解していないということである。したがって氏は、叙述において正常な経過

が前提されているとは考えず、現実には価格の運動を通じた需給の調整によって変則的には価値量が減らされたり加えられたりすることはあっても全て商品は実現されていくと考えるのである。

最後に、氏は恐慌の可能性と現実性、「必然性」の区別を理解していないということである。たとえば氏は次のようにいう。

「私も商品流通における販売と購買との分離が恐慌に発展しないというのではない。しかしそれは一般的には『恐慌によって』『強力的に』統一されなければならない分離をなすものではない。⁸⁾」

この文章の前半では恐慌の可能性を認めているのであるが、ここから現実の恐慌が開発されないことをもって結局これを否定しているのである。こうして氏の恐慌論から恐慌の抽象的可能性は排除されることになるのである。

（２） 恐慌の発展した可能性の否定

１ 価格の運動や資本移動によって解消されない不均衡の否定

商品流通の下での恐慌の抽象的可能性は、資本の流通過程で内容規定を拡大するのであるが、前者を否定する氏は、その論理必然的帰結として後者も否定する。宇野氏は次のようにいう。

「ここでは明らかに表式にあらわれる不均衡が直ちにある場合には『一時的攪乱を惹起する』ものとせられ、他の場合には恐慌を意味するものとせられる。……ところが表式上の均衡関係は、資本家的生産の無政府性が価格運動を通して調節せられながら価値法則にしたがって実現する社会的生産関係にはかならない。……資本家的商品生産も、かかる不均衡ならば、恐慌乃至『一時的攪乱』をまたないで自ら補整しうるのであって、表式にまとめる根拠もそこにある。⁹⁾」

このように氏は資本家的商品生産の無政府性による不均衡は、「価格の運動」や「資本の移動」によって解決されるとして、恐慌の発展した可能性を否定する。しかし、これも誤りである。まず資本の流通過程が商品の流通過程でもある限り資本の運動の中に含まれている恐慌の可能性を氏が否定する限り(1)の批判がそのままあてはまる。したがってここでは資本としての資本に固有な恐慌の発展した可能性には、「価値の運動」や「資本の移動」によって解消されない不均衡があるのだということを明らかにしよう。このことについてはすでに久留間敏造・大谷禎之介両氏の指摘があるがその内容はこうである。¹⁰⁾

単純再生産から拡大再生産への移行のためには、価値的には単純再生産を前提したが

ら、その生産諸要素の組みあわせあるいは機能規定自身を変化させることによって「余剰生産手段」そのものがつくりだされなければならないが、これは必然的に困難を伴う。Ⅰ部門が蓄積するためにはⅠ部門の $(v+m)$ の一部分がⅡ部門むけの生産手段の形態からⅠ部門むけの形態へ変化しなければならず、それに伴いⅡ部門は蓄積するどころか、Ⅱ部門が価値的に Imc に相当する部分だけ過剰になって縮小せざるをえないからである。そしてこのことは、「蓄積率変動による部門間比率の変化の必然性とこの変化のさいに生じる困難」として一般化できる。Ⅰ部門の蓄積率が「余剰生産手段」を吸収しつくしてもなお不足するほど急激に上昇する場合には、「移行」の場合と同様の困難がおこるし、逆にⅠ部門の蓄積率が急激に低下する場合には、Ⅰ部門の縮小が必然になり、Ⅰ部門での過剰が発生し、それがⅡ部門への需要縮小をもたらし、Ⅱ部門での過剰生産となって全般的過剰生産へとつながってゆく。そしてこのことは資本の移動によって片づく問題ではない。以上が両氏の見解である。

私は両氏の見解に賛成であるが、このような困難も、Ⅱ部門の蓄積率が上昇するか、あるいは、富塚氏のいわれるようにⅠ部門からⅡ部門への「資本の移動」によって解消されるのではないかと¹¹⁾という疑問もおこりうる。そこでこの点について少し見ておこう。

一つは、Ⅰ部門の蓄積率が急激に低下した場合にも、Ⅱ部門の蓄積率が急激に上昇し、それによって増大する消費財への需要はⅠ部門の資本家が個人的消費を増大させることによって確保されるので全般的過剰生産にはならないのではないかとという疑問である。だがそのようなことは絶対に不可能である。まず蓄積率が急激に低下したからといってそれを個人的消費にまわすような資本家はどこにもいない。また、Ⅰ部門の過剰が吸収されるためにはⅡ部門の蓄積率が上昇しなければならないが、これが可能になるためには追加不変資本が必要であり Imc 部分は、Ⅰ部門むけ生産手段からⅡ部門むけ生産手段へと事前に編成がえされていなければならない。だがこれは「資本の移動」ではないし、このⅠ部門内部の編成変えはフリクションなしにはおこなえないのである。

もう一つは、過剰になったⅠ部門の資本がⅡ部門へ移動することによって不均衡は解消しうるのではないかとという疑問である。だがこれも不可能である。蓄積率が低下したⅠ部門の資本家はその低下分を個人的消費にまわすことはありえない。したがってⅠ部門の蓄積率の低下によってⅡ部門にたいする需要も縮小するのだから剰余価値を取得できない部門へ資本が移動することはありえない。仮に移動したとしても、すでにⅡ部門に対する需要は縮小しているのだから、Ⅱ部門の資本家は、自ら供給した生産物の需要

をつくりだすために蓄積をやめて個人的消費にまわさなければならないがこのような資本家は存在しないからである。

このように、これらの諸困難はやはり「価格の運動」や「資本の移動」にたよっては絶対に解決することのできない困難である。私が久留間、大谷兩氏の見解に賛成するのは、部門間比率ではなくて、蓄積率が独立変数だということが現実の資本主義を反映する法則であり、経済的諸範疇の人格化としての資本家を想定する限り、蓄積率の急激な低下がおこれば、全般的過剰生産は必至だからである。したがって、恐慌の発展した可能性を否定する宇野氏の見解は誤っているのである。

2 蓄積率を独立変数と見ない再生産表式の理解

宇野氏はこのように恐慌の発展した可能性を否定するのであるが、氏にはなぜこのことが理解できないのであろうか。

まず、恐慌の抽象的可能性を否定する氏には恐慌の発展した可能性がはじめて問題になりえないということである。

次に、「価格の運動」や「資本の移動」によって解消されない不均衡を理解するためには、単純再生産から拡大再生産への移行の問題が一つの環をなすのであるが、くりかえしの法則、循環法則だけで構成される氏の原理論からは必然的にこの論理の展開がぬけおちるからである。

さらに氏が再生産表式を内容的に理解していないことである。

だが、これらの理由だけでなく決定的なことは、氏においては、蓄積率が独立変数であるということ、蓄積のための蓄積が一方的に法則として貫いているのだという理解が欠けていることである。

すなわち、現実の資本主義においては、個々の資本家は、資本の内的本性の現われである競争の外的強制に駆りたてられ、市場の限界を顧慮しない生産、蓄積のための蓄積を行なわざるをえないのであり、それを行なわない資本家は競争戦に敗北し没落を余儀なくされるのである。このような無政府的な競争の中で蓄積率を規定する要因はたえず変動しており、Ⅰ部門でもⅡ部門でもたえず蓄積率は変動せざるをえない。このような変動する個々の蓄積率の総平均として現実の蓄積率は存在しているのであり、部門間比率はそれに従属して変化せざるをえないが、それは必然的にフリクションを伴うのである。それが恐慌という形態をとるかその他の形態をとるかということは別としても、これらの諸困難を通してはじめて、再生産の諸法則は維持されるのであり、恐慌はこの法

則の貫徹する一つの形態なのである。そしてこれが恐慌の発展した可能性の一つの内容であり、資本の本性をこういうものとして認める限りこれを否定することはできないはずである。にもかかわらず氏が恐慌の可能性を否定するのは以下のように氏の原理論において想定されている資本家が、市場の限界を顧慮しながら、任意に蓄積をやめることができ、それを消費にまわすことによって生産を均衡的に調整しうる存在だからである。氏は次のようにいう。

「労働者の消費が一定に制限せられているということは、資本の生産物の販路を制限するもののようにも考えられるのであるが、資本はその剰余生産物をもって、資本家の個人的消費にもあてれば、その蓄積¹²⁾にもあてるのであって、剰余生産物の販路は資本とその剰余価値とが自ら形成するのである。」

こうして氏は、恐慌の可能性を否定するのであるが最後に再生産の均衡法則と恐慌の関連を明らかにしておこう。たしかに、『資本論』第二巻の課題は、資本の矛盾の解明ではなく、諸矛盾の基礎、資本主義も一つの社会的生産であるかぎりそれに従わなければならないところの生産諸要素の間の均衡法則を明らかにすることであり、この均衡法則を全体として矛盾する資本の見地から切りはなしてそれ自体とりだせば、どこまでいっても均衡であって恐慌はおこりえない。しかし、これを全体として矛盾する資本の見地からみれば、恐慌論の論理的諸モメントの一つとして恐慌の可能性になるのである。だが、これはたんなる可能性であってそれ以上ではない。なぜなら、ここでは「価格の運動」によって解消されない不均衡をひきおこす蓄積率の急激な低下が何故おこるのかわからないし、再生産の均衡法則は、この均衡を破壊する必然性をそれ自身の内にもっていないからである。したがってこの見地からは、たとえ恐慌がおこったとしても偶然性にすぎないのである。

だがヘーゲル主義によって再生産の均衡法則を資本の全体と考え、蓄積のための蓄積が一方的に貫いている法則であることを理解しない氏は、それ自体としては正しい均衡法則という理解を均衡論に転化させ、恐慌の発展した可能性を否定することになるのである。

（3）蓄積率が独立変数でない蓄積論

1 相対的過剰人口法則の「修正」

(2)においては、宇野氏が恐慌の発展した可能性を理解できないのは蓄積率が独立変数

であるという見地が存在しないからだということをみたのであるが、(3)ではこのことが氏の蓄積論の構造自体から必然的にでてくるということを明らかにしよう。

恐慌の可能性を否定する宇野氏が自らの蓄積論を『資本論』の蓄積論と同じであるというのであれば、氏の恐慌論は成立しない。なぜならマルクスにおいては蓄積論が述べられている直接的生産過程では「恐慌の新しい要素は、少しもつけ加わらない¹³⁾」のであるから、資本の生産過程、氏の恐慌論の一モメントとしての蓄積論に恐慌の要素はなくなる。すでにみたように、氏は資本の流過程においても恐慌の要素をみないのであるから、結局、氏の恐慌論は恐慌の可能性を否定していることになる。したがって、恐慌はおこらないことになるからである。恐慌の要素をどこかでみなければ、恐慌論は展開できないわけだから、氏は実際には、『資本論』を歪曲して相対的過剰人口法則を否定し、このことによって氏独自の恐慌論をつくりあげる。氏の恐慌論を成立させるためには、マルクスの蓄積論を「修正」する必要があったのである。氏は次のようにいう。

『資本論』の第一巻第七篇で明らかにされた、資本主義に特有なる人口法則は、マルクスの偉大な業績の一つであると、私も確信しているが、しかしまたその論証にあたって資本の構成が不断に高度化するものとしたことは、なんとしても私には承服しえないことであった。¹⁴⁾

だが、資本の概念は剰余価値生産であり、剰余価値法則は資本主義的生産の絶対的法則であるのだから、蓄積率が独立変数で賃金が従属変数だということも、生産力の不断の発展＝有機的構成の高度化によって相対的過剰人口が不断に形成されるということも、さらに相対的過剰人口の形成によって逆に賃金が独立変数たりえなくなることも必然的なことである。そして相対的過剰人口が資本の概念であるということについては、すでに¹⁵⁾見田氏や谷口正厚氏が明らかにしていることである。

この相対的過剰人口の不断の形成によってはじめて資本は自然人口の制限による労賃騰貴の制約から自由になり、市場の限界を顧慮しない生産を行うことができるのであり、価値の実現も剰余価値の実現も問題にならない直接的生産過程の考察においては「恐慌の新しい要素は、少しもつけ加わらない」ということにもなるのである。したがって、これを認めれば宇野氏の恐慌論は成立しないことになるから、氏は相対的過剰人口を「修正」するのである。

ではなぜ氏にはマルクスの相対的過剰人口論が理解できないのであろうか。それは、¹⁶⁾氏の方法にもよるが、根本的には搾取を「人間の力」と考え、剰余価値法則を否定し、価値法則だけを法則と認める氏の資本概念にある。そして、この資本概念では、マルク

「恐慌の原因は好況期における資本の蓄積にあり、好況期の蓄積は不況期における整理を基礎とするものであり、不況期の整理は、恐慌による資本の破壊によるものといつてよいのであつて、各段階はいずれも互いにその前行の段階の結果に外ならない。²²⁾」

このように氏の論理は、恐慌の原因は何かと訪ねていけば結局もとの恐慌にかへつてしまふという循環論法、一つの悪循環なのである。そして、氏にとって好況期の構成不変の蓄積とは不況期の構成高度化の蓄積なのであり、逆もまた逆なのであるがこれこそ氏のヘーゲル主義の必然的帰結であり、「論理必然的」に恐慌論を展開するということの意味なのである。

したがつて恐慌の原因である好況期の構成不変の蓄積は、不況末期における固定資本の更新の集中と有機的構成の高度化による相対的過剰人口の形成を最初から所与の事実として前提している。ここから好況期の蓄積は出発するのであるから、もはや固定資本の更新はおこなわれず、この固定資本の制約のため好況期の蓄積は構成不変の蓄積とならざるをえない。その結果しだいに相対的過剰人口のプールを枯渇させ賃金が騰貴し利潤率を低下させるために、資本は再び恐慌をつうじて構成高度化の蓄積に転換せざるをえないというのである。こうして一度はじまつた循環は永遠にくりかへす。そして、これが資本主義が他の商品のように自ら生産できない特殊な商品——労働力商品——を基礎にもたなければ存立できないところにその根本矛盾があるのだということの具体的内容であり、²³⁾『資本の蓄積過程』が先ずその内部に、それに特有なる人口法則とともに恐慌を伴う景気循環を含むものとして展開されていなければならぬ²⁴⁾ということなのである。このように宇野氏の蓄積論は、最初から蓄積率が独立変数でない構造を原理論によつて与えられているのである。

では氏の理論の出発点となっている、固定資本の更新が不況末期に集中するというのは事実であろうか。この時期については林直道氏も指摘されているように事実と違い、²⁵⁾不況末期ではなく好況期、「過度緊張の状態に先だつ繁栄状態」の時期こそ固定資本の大拡張の時期なのである。それでは宇野氏はなぜ事実でないものを事実として前提するのであろうか、それは、労働力商品化の無理、すなわち蓄積率が独立変数でない蓄積論から「論理必然的」に恐慌を展開するための方法的要請であり、そのためにこの「不況末期における固定資本の集中」という「事実」——恐慌史をみればわかるように、けつして事実ではない——が氏の原理論および恐慌論のしかるべき位置におかれているのである。

（4）生産と消費の矛盾の否定

資本の流通過程における恐慌の可能性を否定し、資本の生産過程における相対的過剰人口の法則を否定することによって再生産論に解消された蓄積論となる氏の恐慌論は、資本主義的生産の総過程における「生産と消費の矛盾」を、恐慌の可能性を否定した同じ論理で否定し、更に後で述べるように商業資本を捨象することによって「実現論なき恐慌論」を完成する。

ここでは、資本主義的生産の総過程における「生産と消費の矛盾」が、今後、恐慌論を展開する上でもつ位置と、なぜ氏がこれを否定するのかを明らかにしよう。

恐慌論の方法については、見田氏が久留間氏編集の『マルクス経済学レキシコン』を基礎として一定程度明らかにしている。²⁷⁾すなわち、恐慌はブルジョアの経済のあらゆる矛盾の爆発であるから、恐慌の研究は、資本の諸矛盾の基礎を明らかにして、恐慌の可能性をみる段階と資本の矛盾そのものを明らかにし、恐慌の基礎を発見する段階との二つに区別される。そして『資本論』第二巻は第三編も含めて諸矛盾の基礎したがって恐慌の可能性を明らかにしたにすぎず、²⁸⁾資本の矛盾すなわち「生きている矛盾」は第三巻ではじめて明らかにされる。³⁰⁾というのは第一巻、第二巻において別々に考察されていた資本の矛盾の基礎が第三巻で総合されるからである。そしてこれ以降は諸矛盾を順次研究し、「生きている矛盾」を主要なものとする諸動因によって恐慌の可能性が現実性に転化していく筋道の考察であるというのがその内容である。

ここで恐慌論研究の二つの段階を分かつものは資本の矛盾とその基礎の区別である。矛盾の基礎とは非自立的な諸契機の自立性のことである。諸契機の非自立性（統一、均衡）は一方では必然であるが他方ではその破壊は偶然である。商品の矛盾がこれである。すなわち商品の矛盾が生みだす商品流通 $W-G-W$ において、販売 $W-G$ と購買 $G-W$ の統一は必然であるが、その破壊は必然ではない。なぜなら使用価値を目的とする商品流通の内部には、その統一の破壊を必然にする真の原因である資本の蓄積衝動は含まれておらず、自然発生的な分業によってその偶然性が与えられているにすぎないからである。これはたしかに一つの矛盾ではあるが、統一の破壊の必然性をそれ自身の内に含まない自己完結的な矛盾である。再生産表式もまた資本の矛盾ではなく、諸矛盾の基礎である。表式の場合、生産と消費の統一の必然性、均衡の必然性が明らかにされているのであるが、資本の流通過程もまた、資本の蓄積衝動をそれ自身の内には含んでおらず、したがってその考察においてはこの蓄積衝動は捨象されているのだから、統一の破壊は

偶然性である。したがってこれら資本の諸矛盾の基礎の考察においては恐慌の可能性が与えられているにすぎず、たとえ恐慌がおこったとしても偶然なのである。

これに対して、「生産と消費」の矛盾は、生産と消費の統一の必然性だけでなくその破壊の必然性をも含んだ「生きている矛盾」である。すなわち資本は一方において生産と消費、生産諸部門間の均衡が法則であり、直接的生産過程と流通過程との照応が法則であるにもかかわらず、資本の蓄積衝動にもとづく生産の無制限的拡張傾向は、この内在的諸制限を突破し、生産と消費および生産諸部門間の均衡関係を破壊してゆくのであるから、これは現実の生きている矛盾であって、この矛盾が累積し、過剰生産が一定の点に達したとき、再生産の均衡法則は自らを恐慌として暴力的に貫徹させるのである。このように資本の矛盾が明らかになれば恐慌はもはや偶然に無根拠におこっているのではなく、資本自身の内に根拠をもち、おこるべくしておこっていることになる。したがって「生産と消費の矛盾」は「恐慌の究極の根拠」であり、恐慌の實在的可能性（相対的必然性）である。だがこれは自己の前提を自分自身でつくりだし、自分の足でたっている絶対的必然性ではない。³¹⁾なぜなら、「生産と消費の矛盾」は、それが現実の恐慌として発現するための諸条件——商人資本、信用と競争、国家、外国貿易、世界市場——をそれ自身の内に含んでいないからである。したがって今後の研究は「生きている矛盾」（恐慌の實在的可能性）がどのような諸条件の下で、どのような矛盾として発展し現実の恐慌として発現するのかということを「生きている矛盾」の展開によって明らかにすることになるのである。

それではなぜ宇野氏はこの「生産と消費の矛盾」を「資本の移動」や「価格の運動」によって調整される「不均衡」だというのであろうか。たしかに再生産表式であれば、全体としての資本の矛盾から均衡の側面を一方的にとりだしたものであるから、それ自体はどこまでいっても均衡である。そしてもしこの再生産の均衡法則が資本の全体であれば、恐慌はおこりえない。だが、現実には、再生産表式は、全体としての資本の矛盾の側面にすぎないので、これは恐慌の可能性になるのである。そして宇野氏はこのことが理解できないために、再生産表式が均衡法則であることを理由に恐慌の可能性まで否定したのであるが、「生産と消費の矛盾」は再生産表式と違って、統一、均衡の必然性だけでなく、その破壊の必然性をも含んでいる生きた矛盾であるから、「資本の移動」等によっては絶対に調整することのできない「不均衡」である。このことを氏が理解できないのは、蓄積率が独立変数でない蓄積論の必然的帰結である。生産と消費の一致を

はじめから前提する蓄積論からは「生産と消費の矛盾」はでてこないからである。

また氏が「生産と消費の矛盾」を、恐慌の可能性を否定したのと同じ論理で否定するのは、氏においては、ヘーゲル主義のために資本の矛盾と諸矛盾の基礎の区別がつかず、前者が後者に解消されてしまうからである。さらにそれだけでなく諸矛盾の基礎に含まれている統一の破壊の偶然性まで恐慌の可能性を否定することによって否定するのであるから、氏の恐慌論は部分的過剰生産さえ認めない全くの均衡論になるのである。

更に宇野氏は商業資本を恐慌の本質を隠蔽するものとして捨象するが、これは原理論の構造から必然的にでてくることである。すなわち氏の原理論において商業資本は、商業信用、銀行信用をとおして貸付資本の成立が明らかにされた後に展開されるが、「恐慌の必然性」はこの「貸付資本」の項ですでに明らかにされているので、恐慌論の展開からは最初から排除されているのである。ここに資本主義的生産の総過程においても実現の諸契機は全て排除され「実現論なき恐慌論」は完成するのである。

（5） 利潤率と利子率の衝突

——恐慌の「必然性」——

1 利子の存在しない「実現論なき恐慌論」

これまでの展開によって宇野氏の原理論の構造から氏の恐慌論が「実現なき恐慌論」にならざるをえないということが明らかになった。だがこのことを前提すれば氏の原理論から利子がなくなってしまうのである。これについて少し明らかにしてみよう。

宇野氏は、マルクスの「利子論」の方法に反対して独自の「利子論」を展開している。氏は、商業信用から銀行信用を展開して、そこから利子を導きだす。まず商業信用について次のようにいう。

「商業信用は、個々の産業資本が、その利潤の根源をなす剰余価値の生産に直接役立たない種々なる遊休資金を相互に融通することによってそうでない場合には無用に遊休せしめることにな
る資金を、生産過程に資本として投ぜしめる、いわば個別資本間の相互扶助関係に外ならない。」³²⁾

更に銀行信用については次のようにいう。

「資本の再生産過程に伴う遊休資金の存在は商業信用の基礎をなすのであるが、これが銀行の如き金融機関に集中せられ、その必要に応じこれが融通されるということになると、産業資本家の間に行なわれる商業信用は銀行と産業資本家との間に行われる銀行信用となる。」³³⁾

このように氏の商業信用と銀行信用の基礎には産業資本の遊休資金がある。そして、この遊休資金はそのまま利用されるのでなく、銀行がこの遊休資金を基礎にして信用貸

幣を発行し、自らの資金として産業資本に貸し付け、産業資本に対立して貸付資本として独立の存在を与えられるようになるとこの貸付資本に対して利子が支払われるようになるというのである。³⁴⁾そして利子率は、銀行に供給される資金の量と、この銀行から貸出しを受ける資金の需要量とによって基本的に規定されることになるのである。

だが、そもそも商業信用は、再生産過程の循環内で産業資本家や商人が商品をもって相互になしあう前貸であり、これが債権、債務の関係によって相殺されれば、本来それがなかった場合に必要であった追加貨幣資本が必要でなくなるという性質のものである。したがって商業信用によって遊休貨幣資本が発生したりはしないのである。また、これは例外的なことであるが、信用の連鎖が $A \rightarrow B \rightarrow C \rightarrow D \rightarrow A$ というように完全な循環の形になり、債権、債務が全て相殺されれば、支払準備金等の現金は、賃金支払部分等を残して消滅してしまうし、 $A \rightarrow B \rightarrow C \rightarrow D$ のように債権、債務が全て相殺されない場合でも、発端者の資本負担と賃金支払部分等を残して消滅してしまう。だが氏の恐慌論によれば、実現には何の困難もなく、還流は確実に行なわれるのであるから、上に想定した例外的な形も進行し、諸支払が全て相殺され、準備金そのものが必要でなくなることによって利子生み資本の供給源泉である産業資本の遊休資金そのものが消滅してしまうのである。したがって、商業信用から銀行信用を展開しようと思っても、その展開の基礎そのものがなくなってしまうのである。こうして「実現なき恐慌論」は利子を消滅させてしまうのである。

2 恐慌にならない恐慌論

宇野氏の論理を前提すれば、労賃騰貴と利潤率の低下は必然である。その結果、蓄積の進展にもかかわらず利潤量の絶対的減少が生じ、「資本の絶対的過剰生産」という状態に達する。だが、それでも資本は競争のために蓄積を停止することができず、銀行への借入れ需要を増大させていく。他方、利潤量の絶対的減少のために銀行への資金供給は減少していくのだから、資金の需給関係によって利子率は必然的に上昇する。こうして低下する利潤率と上昇する利子率にはさまれて利潤はくいつぶされ蓄積を停止せざるをえないというのである。これは利子の存在を前提した場合であるが、利子が存在しないとすれば利潤が消滅するまで利潤率が低下することによって蓄積が停止することになるがどちらにしても同じである。果して氏の考えているように恐慌がおけるといえるだろうか。

この場合、たしかに個々の資本は蓄積を停止するだろうが恐慌はおこらないだろう。

なぜなら今まで見てきたように、商品および資本の流通過程における恐慌の諸契機を捨象し、資本主義的生産の総過程における実現の諸契機も捨象してしまったのであるから実現問題はおこりようがなく、したがって全般的過剰生産恐慌として爆発することはありえないからである。たとえ、利子率と利潤率の衝突が恐慌の一つのモメントであったとしても、氏が捨象した諸契機がなく、再生産を駆りたてて資本主義的制限をのりこえさせる信用制度とその信用の連鎖が不渡り等によってたち切られることがなければ、ただそれだけからは、我々が表象においているような全般的過剰生産恐慌は絶対おこらないのである。これは、利子率と利潤率の衝突という唯一の根拠から恐慌の「必然性」を説明することが、いかに間違った結果をもたらすかということの証明である。

3 宇野氏における恐慌の「必然性」の意味

宇野氏の恐慌論では全般的過剰生産恐慌は説明できないということを2で明らかにしたのであるが、それでは氏の恐慌の「必然性」とは何であろうか。それは利潤率と利子率の衝突の「必然性」ということになろう。したがって、氏において原理論の他のカテゴリーが相互前提の必然的な、相互に根拠づけあう関係におかれていたのと同様に、ここでも恐慌の根拠（利潤率と利子率の衝突）が恐慌と相互前提の関係におかれているのである。そして、相互前提の必然的な関係にあるものを叙述する氏の方法が、概念の自己展開説であり「論理必然的」ということであるから、それがどんなに現実の恐慌とかけ離れていようとそれは恐慌の「必然性」なのである。だが恐慌の根拠は、恐慌論の論理的諸モメントの一つにすぎないのであるから、恐慌の根拠から現実の恐慌を説明することはできない。このように、宇野氏の恐慌論は、唯一の根拠から恐慌の「必然性」を論証しようとしたのであるが、その「必然性」は概念の自己展開という意味で宇野氏の「純粋資本主義」の中に存在するだけであって現実の恐慌の「必然性」を何ら説明しない誤まった恐慌論であるといわなければならないのである。

- 1) 川合一郎「実現論なき恐慌論——宇野教授の諸説への一疑問——」（『思想』1957, 11, 岩波書店）
- 2) 宇野『経済原論』（1950, 上巻, 1952, 下巻, 1977, 合本改版, 岩波書店）57頁（引用は合本改版からおこなう。以下同じ。）、『恐慌論』50～51頁。
- 3) 宇野『経済学方法論』（1962, 東大出版会）231頁の（註）
- 4) 同上, 230頁。
- 5) K. Marx, Das Kapital, Bd. I. Marx-Engels Werke, Dietz Verlag, Bd. 23, S. 118. 大月書店版全集, 第23巻第1分冊, 138頁（以下, Das Kapital, Bd. I, S. 118, 138頁とする）。

- 6) Das Kapital, Bd. I, SS. 127-128, 149~150頁。
- 7) 従来、矛盾と対立、矛盾と相互前提関係の区別がつけられず、矛盾の正しい理解がきざたげられてきたが、これを明確に区別したのは見田石介氏である。氏によれば、対立とは、はっきりと区別され、意味の上で完全な相互排除の関係にある二つのものの、不可分の統一、連関をとらえたものである。右と左、算数のプラスとマイナスがそうである。これら両項は、たがいに意味の上で制約しあい依存しあい、たがいに相手なしには理解できないものであり、永遠の調和、均衡、統一の関係をあらわしたものであって決して分裂したりするものではない。これに対し、矛盾とは、現実的な事物の二側面がたがいに統一にあるべきであるのに、現実的に排除しあっているものである。しかも、対立の統一を維持しようとする力（対立物の主要な側面）と統一を破壊しようとする力（対立物の主要でない側面）がこの対立の統一の存否をめぐる闘争しているのである。資本と賃労働の関係がそうである。資本と賃労働は、相互前提の関係にありながら、同時に、この関係を維持しようとする資本とこれを破壊しようとする賃労働との資本—賃労働関係そのものの存否をめぐる闘争関係なのである。このように矛盾と対立（相互前提関係）とは区別されるのであるが、これを区別しないで混同すれば、統一と調和だけをあらわす相互前提関係のうちに矛盾をみ、矛盾をただの相互前提関係、統一と調和にかえてしまうのである。
- 8) 宇野『経済学方法論』230頁。
- 9) 宇野『経済学方法論』233頁。
- 10) 久留間敏造「恐慌論体系の展開方法について(2)（これと同じ表題に「——久留間敏造教授への公開質問状——」という副題をつけて発表された富塚良三氏の論文に対する公開回答状）」（『経済志林』1976, 10, 第44巻第3号）、久留間編『マルクス経済学レキシコン』⑥（『恐慌Ⅰ』）（1972, 大月書店）「マルクス経済学レキシコンの栞」No. 6, No. 7, 以下『レキシコン』, 「栞」と略す。大谷禎之介「資本の流通過程と恐慌」（経済理論学会年報13号, 『現代資本主義と恐慌』, 1976, 青木書店）。
- 11) 「逆にまた蓄積率が『急激に低下したような場合』には『大きな問題』が生ずるといっても、その論理からすれば、これもまた部門間比率の逆方向への変化（第一部門から第二部門への資本移動）によって処理されるはずではないでしょうか？」（富塚良三『恐慌論研究』1962, 増補版, 1975, 未来社, 486頁）。
- 12) 宇野『経済学方法論』139頁。
- 13) K. Marx, Theorien über den Mehrwert (Vierter Band des “Kapitals”) Teil 2, Werke, Bd. 26-2, S. 513. 全集第26巻第2分冊, 693頁（以下, Theorien, II, S. 513, 693頁とする）。
- 14) 宇野『宇野弘蔵著作集』第4巻, 434頁。
- 15) 見田石介『資本論の方法』（1963, 弘文堂, 『著作集』第4巻）、谷口正厚「相対的過剰人口概念について——相対的過剰人口の必然性の論証問題に関連して——」（大阪市大『経済学雑誌』第72巻第2号, 1975）。
- 16) 見田「宇野弘蔵氏の学説の基本的性格」（見田他編『マルクス主義経済学の擁護』, 『著作集』第5巻）。

- 17) 同上。
- 18) 宇野『経済学方法論』312頁。
- 19) 同上, 231~313頁。
- 20) 同上, 313頁。
- 21) 同上, 313頁。
- 22) 宇野『恐慌論』62頁。
- 23) 同上, 60頁。
- 24) 宇野『経済学方法論』313頁。
- 25) 林直道『恐慌の基礎理論』（1976, 大月書店）第二篇第三章参照。林氏は、固定資本更新の集中期の事実について、「不況末期更新集中説」を否定し、「活況から繁栄前段階における更新の集中」を支持している。
- 26) Das Kapital, Bd. III, S. 502, 620~621頁。
- 27) 宇野『経済学方法論』255~256頁。
- 28) 宇野『恐慌論』44~50頁。
- 29) 見田「久留間敏造編『マルクス経済学レキシコン』⑥恐慌Ⅰを読んで」、「久留間敏造編『マルクス経済学レキシコン』⑦恐慌Ⅱを読んで」（『見田石介著作集』⑤）。
- 30) 「資本はその本性のうえから労働と価値創造とにたいする制限を措定するが、この制限はそれらを無際限に拡大していこうとするその傾向と矛盾する。こうして資本は、みづからに特有の制限を措定するとともに、他方ではどんな制限をもりこえていこうからこそ、それは生きている矛盾なのである。」(K. Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie, (Rohentwurf) 1857-1858, Anhang 1850-1859, Dietz Verlag, Berlin, 1953, S. 324. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』第二分冊, 1959, 350頁（以下, Grundrisse, S. 324, II, 350頁とする。）私は、この「生きている矛盾」は、『資本論』においては、「生産と消費の矛盾」、「搾取条件と実現の条件の矛盾」のことであると考えている。
- 31) 偶然性, 相対的必然性, 絶対的必然性の区別はこうである。「必然的であるところのものは別のものではありえない。ところが、一般に可能的であるところのものは別のものであり得る。……形式的可能性は、このような全くの他者への移行としての同一性である。けれども実在的可能性は、その中に他の契機、即ち現実性をもつ故に、すでにそれ自身必然性である。だから、実在的に可能であるところのものは、もはや別のものではありえない。これらの条件と状況の下では別の物が生ずることはできないのである。……けれども、この必然性は同時にまた相対的である。——即ち、それはその源となるところの前提をもっており、その出発点をなすものは或る偶然的なものである。」（ヘーゲル『大論理学』武市健人訳。中巻, 242頁）すなわち偶然性とは、たんなる可能性、形式的可能性の実現であり、「その存在の根拠を自分自身のうちにはなく、他のものうちに持つもの」（ヘーゲル『小論理学』松村一人訳, (下), 89頁）は偶然性である。これに対し、実在的可能性は「もはや別のものではありえない」必然性であるが、それは相対的である。なぜならこの必然性は条件が全部そろえばそうなるというのであるがその前提は偶然的なものを含んでいるからである。だが絶対的必然性は、自らの前提そのものをみづからつくりだしているもの、自分の足でたっている

ものである（『大論理学』中、244～249頁）。

- 32) 宇野『経済原論』465頁。
- 33) 同上、467頁。
- 34) 同上、470頁。

Ⅲ 宇野恐慌論を批判する諸学説の問題

ここでは、宇野氏恐慌論に批判的な潮流の諸学説をとりあげて検討をくわえるが、これはその全面的な批判を目的としたものではない。恐慌論研究を進展させるという見地からみたときに、これらの諸学説の宇野恐慌論にたいする批判が、どのような制限性もっているかを明らかにするとともに、その目的がある。

（1）『資本論』第二巻第三篇に「生産と消費の矛盾」をみる見解

山田盛太郎氏が、『再生産過程表式分析序論』において、『資本論』の第二巻第三篇の中に「内在的矛盾」（「資本家の生産様式に於ける、生産力を無制限に発達せしめんとする一傾向と労働者階級の狭隘な消費限界との矛盾」）を見て¹⁾、この「内在的矛盾」は再生産論を通じて恐慌に「連繫」されるべきだと指摘して以来、この見解は日本の恐慌論研究において、一定の影響力をもった潮流となっている。ここでは、こうした考え方にたつて恐慌論研究を行なっている見解²⁾を宇野恐慌論との関係においてみた場合、どのような意義もっているのかを明らかにしよう。

まずこの見解が宇野恐慌論批判に対してもつ肯定的側面は、恐慌の発展した可能性を否定する宇野氏に対し、これを認めている点である。

だがそれにもかかわらずその否定的側面は、第一に再生産の均衡法則である再生産表式が資本の矛盾である「生産と消費の矛盾」・「内在的矛盾」をもあらわしているとしている点である。このことの宇野恐慌論批判にもつ不十分性はこうである。ここでは諸矛盾の基礎にすぎない均衡法則を資本の矛盾であるとするのだから、資本の矛盾は諸矛盾の基礎に解消され、資本の矛盾の一側面である市場の限界を顧慮しない生産、資本の蓄積衝動にもとづく生産の無制限的拡張傾向のもつ意味が、その言葉とは裏腹に市場の限界を顧慮した、消費に一致した生産にかえられてしまうということである。つまり、資本の蓄積衝動は、均衡は必然であるが、その破壊は必然とはいえない自己完結的な矛盾

である資本の諸矛盾の基礎の中にとじこめられてしまうのだから蓄積率は独立変数たる意義を失うのである。このことはまた資本に固有な矛盾を商品の矛盾に解消することである。したがってこのような見解では宇野氏を批判することはできないのである。

たとえば古川哲氏においては、恐慌の発展した可能性を認めている点を除けば、表式¹の理解は宇野氏と変らなくなる。すなわち氏によれば「必要労働力の供給と必要貨幣の供給を前提しさえすれば、それは無限に均衡をつづける——したがって実現問題も解決条件を見出しうる——性格のもの³⁾」であり、「これに加えて資本主義は価格変動を媒介としての部分的不均衡をたえず均衡化してゆくメカニズムを所有している⁴⁾」のであるから、恐慌の可能性や「生産と消費の矛盾」を「価格の運動」や「資本の移動」によって否定する宇野氏と同じことをいわれているのである。したがって古川氏は宇野氏との違いを「それ自体決して不均衡化乃至全般的過剰化たりえないものの中に矛盾を確認してゆくか、それともそこでの矛盾の形態をまったく捨て去るか⁵⁾」ということに求めざるを得ないのである。このように古川氏が均衡法則を矛盾とされたことが、矛盾の理解を誤まらせ、蓄積率の独立変数たる意義を失なわせてしまったのである。

この見解が宇野恐慌論批判に対してもつ否定的側面の第二は、『資本論』第二巻第三篇に「生産と消費の矛盾」をみ、そこから恐慌の発展した可能性ばかりでなく「恐慌の必然性」（実在的可能性）をも論証しようとしていることである。古川氏、南克巳・宇高基輔両氏、二瓶敏氏等の見解がそうである⁶⁾。だが、すでに述べたように資本の流通過程における発展した可能性は発展してはいても、やはりたんなる可能性にすぎず、その実現は偶然である。したがってこれらの諸氏は「偶然性」にすぎないものを「必然性」と呼んでいるのであり、商品流通や再生産表式からは恐慌の必然性を論証することはできないという宇野氏の方が、この側面に限っていえば正しいのである。それゆえこれらの論者はそもそもその理論の根本において宇野氏を批判できないのである。

では、なぜこのような誤りが生じたかといえ、それは資本の矛盾と諸矛盾の基礎を区別できないマルクスのヘーゲル主義的理解にあったのである。

（2）「均衡蓄積軌道」を設定し、それを「過剰蓄積」検出の「理論的基準」とする見解

「均衡蓄積軌道」の概念を最初に提出されたのは富塚良三氏である。この概念の基本的特徴は、部門間比率を独立変数とみ、蓄積率を従属変数とみるところにある。この考

え方を宇野恐慌論との関連でみればどういふ意義があるだろうか。

まずこの概念の検討からはじめよう。氏は生産力が不変である場合、資本の有機的構成、剰余価値率ばかりでなく部門構成もまた不変でなければならぬとされる⁷⁾。そしてこの部門構成すなわち部門間比率を不変に維持する蓄積率が「均衡蓄積率」であり、この軌道(両部門が等しい率で拡大をとげる軌道)が「均衡蓄積軌道」である。このように、氏においては部門間比率が独立変数で蓄積率が従属変数になっていることがわかる。それでは、この「均衡蓄積軌道」は現実の資本主義を貫いている法則であるかといえそうではなく、1部門の自立的発展(「均衡蓄積軌道」からの上向乖離)となって現われる「過剰蓄積」への内的傾向を検出するための「理論的基準」にすぎないのである⁸⁾。だが、現実の蓄積率が「それへ収斂」しなければならない必然性がないのであれば、したがってそれが法則でないのなら、この軌道からはずれたからといって、それにひきもどされる必然性もない。だから、自立的発展(「過剰蓄積」)は、無限に続くことができることになる。氏の「理論的基準」を自立的発展におきかえれば、「過剰蓄積」そのものがなくなってしまうのである。したがって氏の「均衡蓄積軌道」は現実の分析に何の役にもたない「理念型」なのであるが、役にたたないだけでなくこの考え方が恐慌論を誤らせるのである。このことを、宇野恐慌論との関連でみてみよう。

すなわち、氏の考え方においては、蓄積率が独立変数であることが忘れられ、部門間比率と蓄積率の関係が逆転してつかまれることになる⁹⁾。したがって、再生産条件から独立して決定される蓄積率の変化の過程で重大なフリクションや困難を伴うこと、特に蓄積率が急激に低下するときには全般的過剰生産が必至になることが理解されないのである。すなわち、氏は、久留間氏が提起した「蓄積率が変動する場合には、部門間比率が変化しなければならない」ということを次のように理解される。

「蓄積率がどんなに高くなっても、それに応じて部門間比率が変化すればよいという命題を無条件に成立するものとして認めるとすれば、『過剰な蓄積』ということ自体がありえないわけです。逆にまた蓄積率が『急激に低下したような場合』には『大きな問題』が生ずるとしても、その論理からすれば、これもまた部門間比率の逆方向への変化(第一部門から第二部門への資本移動)によって処理されるはずではないでしょうか¹⁰⁾」

このように、蓄積率が独立変数であるということが明確になっていないから「部門間比率が変化しなければならない」ということを「変化すればよい」と理解され、この困難が「資本移動」によって解決されるといわれるのである。この点において氏は宇野氏

と同一性をもっているものであり、氏を批判することはできないのである。

それでは、この「均衡蓄積軌道」を使って氏はどのように恐慌を説明されるのであろうか。氏は、資本は蓄積のための蓄積を行うことをその本性とするから、「均衡蓄積軌道」からの上向乖離（「過剰蓄積」）への内的傾向をもつが、この「自立的発展」あるいは「不均等発展」がおこなわれたとしても、それは直ちに「不均衡」を意味するのではなく、「それはそれでまた、雇用増大→消費需要増大を通じて逆に全体としての再生産の規模と水準をいわば上からひきづり上げ拡張せしめてゆくのであり、……不均衡の不均衡としての顕在化を先へ先へとおしてやってゆく」といわれるのである。それではどうして恐慌になるのかといえ、この賃金上昇が、資本制的限界をこえてすすみ、資本の利潤の絶対量が減少するために蓄積が衰退するからである。この反撃によって賃金上昇は停止するが、そのことが逆に消費需要を縮小させることによって実現問題を顕在化させ恐慌がおこるといわれるのである。¹¹⁾

だが氏において承認されていたはずの相対的過剰人口の法則はどうなったのであろうか。蓄積率を独立変数と見ず、再生産表式を均衡論的に理解すれば、行きつくところは賃金上昇による恐慌の説明である。これは宇野氏の恐慌論と基本的には同一である。この点において富塚氏は宇野氏を批判できないのである。¹²⁾

（3）相対的過剰人口法則を景気循環の中で論証しようとする見解

宇野恐慌論の根本は相対的過剰人口法則を法則として認めないところにある。したがって、この法則が論証されなければ宇野恐慌論を根本から批判することはできない。では景気循環を捨象した蓄積論の中では相対的過剰人口の必然性は論証できず、景気循環の中で論証されるという見解を、この見地からみればどうであろうか。この点について林直道氏の見解をみてみよう。¹³⁾

氏は、相対的過剰人口の論証の出発点を剰余価値の生産ではなくて有機的構成の高度化におかれ、そこからは「相対的過剰人口の可能性」しかあきらかにならず、その「可能性」の「現実性」への転化は「生産部門間・企業間の不均等発展」と「産業循環の各局面の不均等性」によって与えられ、ここにおいてその「必然性」が論証されるとされる。だが、相対的過剰人口の法則が資本の概念から説明されないで、まず「可能性」（資本の有機的構成の高度化）としてしか示されないものであるから、たとえ具体的諸条件（不均等発展）がつけ加えられたとしても、その「偶然性」しか明らかにならないのではな

いか。氏は、相対的過剰人口を「必然性」だといわれるのであるが、その根拠が明らかでないのだから、相対的過剰人口の吸引、反発という産業循環の現象記述をしているにすぎない。景気循環を捨象した『資本論』第一巻のレベルでまず相対的過剰人口の必然性を論証しておかなければ、いくら具体的な景気循環のレベルでその「必然性」が論証されるといっても、その内容は宇野氏の景気循環論として展開された蓄積論とあまり変わらないものになるのである。これは、氏において、相対的過剰人口論を恐慌論から見た場合、現実の産業循環の中では相対的過剰人口が吸収され、労働力不足が生じうること、したがって『資本論』第一巻で論証された相対的過剰人口の必然性は、さらに展開されなければならないということ、理想的平均を前提する『資本論』においては、理想的平均を前提とする限り相対的過剰人口の必然性は完全に論証されているということとの区別がされず、産業循環を扱うところで一挙にこれを論証しようとしたからである。したがって、林氏は宇野氏を批判できないのである。

このような相対的過剰人口の理解を前提した上で林氏は宇野氏の恐慌論を次のように批判される。

「しかしもちろん、好況期の資本蓄積が急激に行なわれ、そのため労働力不足が生じることはありえないことではない。ではどのようにしても労働力が足らず、それが利潤の減少をまねくほどの賃金騰貴をよぶというような例外的な現象が、もしもおこったならばどうか？ そのときは蓄積の刺激がおとろえ、労働需要が減退し、賃金にたいする反撃がおこるのであろう。——このようにして、どのみち、資本主義は労働力にたいする需要と供給とを、たえず、資本蓄積の必然性に合わせて調整する機構をそなえているのである。」¹⁴⁾

この林氏の批判が、現実の産業循環を捨象し、資本主義的生産の総過程も資本の流過程も捨象した『資本論』第一巻の資本の生産過程における批判であればそのとおりである。だが、ここで問題になっているのは、現実の産業循環の一局面において労賃騰貴がおこり、それに対し資本が蓄積を減退させたとき恐慌が起るか否かということであるから、理想的平均を前提した『資本論』第一巻の論理をそのまま適用することはできないのである。なぜなら、ここで資本の流過程における恐慌の発展した可能性の一つの内容規定である蓄積率の変動にともなう困難を適用すれば、急激な資本蓄積が行なわれている産業循環の一局面で急激な蓄積率の低下がおこるのであるから、林氏の見解とは反対に、Ⅰ部門の縮小→Ⅰ部門からの需要縮小→Ⅱ部門の過剰という形で全般的過剰生産がおこってしまうからである。ではなぜ林氏は、蓄積の衰退による労賃騰貴にたいする反撃によって困難が解決されるといわれるのであろうか。

もし氏が、『資本論』第一巻が全体としての資本ではなく、その一側面であること、また恐慌の発展した可能性である蓄積率の変動に伴う諸困難、蓄積率が独立変数で部門間比率が従属変数であることを理解されておれば、こうは考えなかったはずである。だが氏は、『資本論』第一巻および第二巻が全体としての資本の矛盾の一側面であることを理解されず、第二巻第三篇の均衡法則を「生産と消費の矛盾」と考える再生産表式¹⁵⁾にたいする均衡論的理解があるために、このことが理解されなかったのである。このように、相対的過剰人口法則を資本の概念から展開せず、再生産表式を均衡論的に理解する見解では、宇野氏を批判することはできないのである。

以上のように、宇野恐慌論に対する批判的諸潮流が、宇野恐慌論と根本的な点に同一性をもつことが明らかにされた。批判的諸潮流の理論的弱点が、今日まで宇野理論を克服できない大きな一つの原因になっていることが本論文で浮き彫りにされたと思う。

- 1) 山田盛太郎『再生産表式分析序論』（『経済学全集』第10巻，改造社，1931，1949復刊）73頁（引用は1949年版から）。
- 2) この潮流に属するものとして以下の諸氏が挙げられる。宇高基輔・南克巳「『資本論』における恐慌理論の基本構成」（『土地制度史学』第4号，1957.7），林直道『景気循環論の研究』（1959，三一書房），『恐慌の基礎理論』，富塚良三『恐慌論研究』（1962，増補版1975，未来社），井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』（1973，有斐閣），二瓶敏「再生産論と『一層発展した可能性』——表式における「内在的矛盾」把握の否定論によせて——」（大島・岡崎編『資本論の研究』1974，日本評論社），古川哲「再生産表式論と恐慌論」（『経済志林』1958.7，第26巻第3号）。
- 3) 古川「書評・富塚良三著『恐慌論研究』（『土地制度史学』第20号 V-4，1963.7）73～74頁。
- 4) 同上，74頁。
- 5) 同上，74頁。
- 6) 注2)参照。
- 7) 富塚，前掲書，増補版，89頁。
- 8) 同上，105頁。
- 9) このことについての指摘は前掲，久留間・大谷論文参照。
- 10) 富塚，前掲書，増補版，486頁。
- 11) 同上，127頁。
- 12) 同上，158頁。
- 13) 林「相対的過剰人口について——産業循環の一問題——」（大阪市大『研究と資料』2，1975）
- 14) 林「『恐慌論』批判——資本蓄積の矛盾の賃金騰貴＝利潤減少へのすりかえ——」（見田他編『マルクス主義経済学の擁護』）。

- 15) 「再生産表式の中にはこの生産と消費の矛盾が『措定』setzenされるにすぎないのであって、それが直ちに矛盾の『爆発』Ausbruchを意味するわけでは断じてない」（林「再生産＝恐慌論と近代景気論」1950、『経済学雑誌』第23巻第5号）。